

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 28日

上 場 会 社 名 阪和興業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 8078

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

大阪府(東京都)

氏 名 秋元 哲郎

TEL (03) 3544 - 2190

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 28日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	345,699	-	4,791	-	1,673	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	629,717		8,727		3,397	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	789	-	3	73	-	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	594		2	48	-	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △ 627 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	343,820	22,635	6.6	106 94
11年 9月中間期	-	-	-	- -
12年 3月期	332,171	27,035	8.1	127 73

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	6,327	1,111	△ 817	40,432
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	△ 9,714	22,788	△ 20,381	34,434

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	670,000	3,400	2,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 34 銭

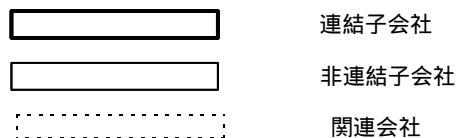
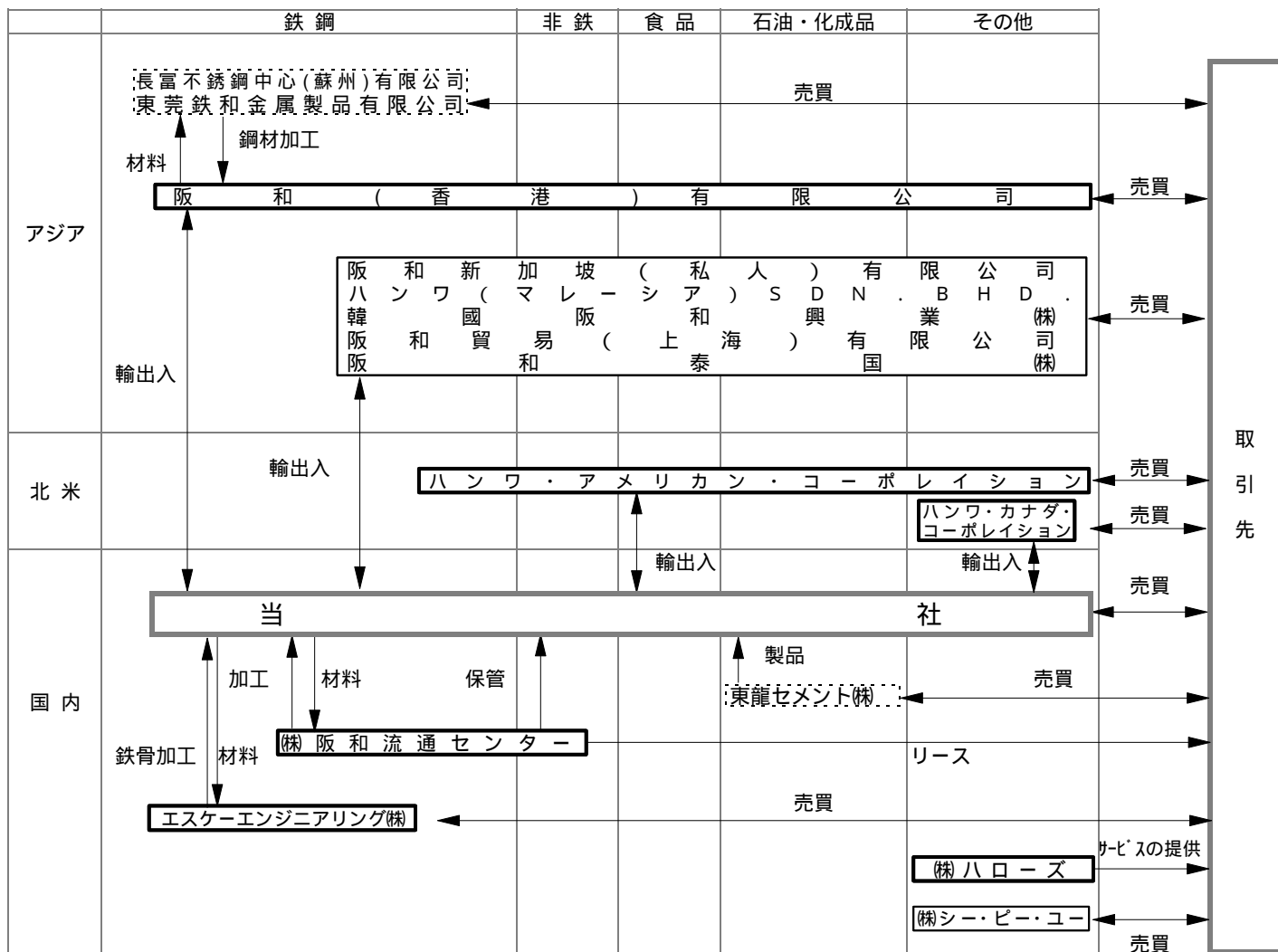
1. 企業集団の状況

当社は、子会社26社及び関連会社7社で企業集団を構成しております。

鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の卸売を主たる事業とし、更に鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動を行っております。

当社と主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

【事業系統図】



【関係会社の状況】

名称	住所
(連結子会社)	
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	ニュージャージー、米国
ハンワ・カナダ・コーポレーション	バンクーバー、カナダ
阪和(香港)有限公司	香港、中国
(株)阪和流通センター	大阪市住之江区
エスケーエンジニアリング(株)	千葉県市原市
(株)ハローズ	東京都中央区

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は変化の激しい時代にあって、ビジネススタンスとして掲げているのは、あらゆるレベルでの「スピード・アップ」であります。

「フットワーク、チームワーク、ネットワーク」をモットーに日々のビジネスに取り組み、取引先とともにビジネスの輪を広げ、提案型の「存在感のある商社」を目指して使命感に燃えた営業活動を実践します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を配慮しつつ、内部留保により経営基盤の強化充実も図っていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経済のグローバル化、ボーダレス化が急激に進行している状況下にあって、流通経済の一翼を担う商社として適切に対応すべく、営業拠点を充実させ、物流・加工分野の体制を強化するとともに新規事業、周辺事業への挑戦・展開を図ってまいります。

競争力強化に向けた意志決定と企業行動のスピードアップを図り、また、チェック・アンド・バランスの働く組織体制を敷き、株主資本利益率の改善、向上に注力した利益重視の経営を目指してまいります。

当社では環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証を取得しており、今後とも環境に配慮した経営にも努めてまいります。

なお、現状の店売り販売を対象に、独自の鋼材電子商取引システム「hanwa-steel.com」を構築し、豊富な在庫と充実した物流機能を活用して受発注から物流までの一貫処理をE-COMMERCEで実現することになりました。

鋼材のワンストップショップ、24時間の受注態勢、翌日配送などの機能を持たせるとともにオンライン注文以外にも鉄鋼関係を中心とした各種の情報サービスも推進し、3年後をメドに鉄鋼の売上高の20%に当たる年間130万トン、600億円の規模を見込んでおり、最終的には、鉄鋼の企業間取引から企業と個人、食品市場や木材市場への展開も視野に入れております。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、漸く最悪期を脱し緩やかな回復傾向を示しておりますが、個人消費は依然回復感に乏しく全般的に信用収縮が続くなど厳しい状況が

続いております。当社では引き続き経営全般にわたり合理化、効率化を鋭意推進し、与信管理にも万全を期してこの難局を乗切る所存であります。また取引先との関係強化を図り、新規取引先の開拓や新規取扱商品・高付加価値商品の創出などに注力するとともに、早期復配と連結欠損金の解消に向け、財務体質の強化、充実に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国景気の拡大やアジア経済の回復を受けて素材を中心に輸出が好調に推移し、民間設備投資も情報通信関連など一部にやや明るさを取り戻しつつあります。しかし、個人消費は依然厳しい所得・雇用情勢から目立った改善がみられず、公共投資、住宅建設とも総じて伸び悩み引き続き厳しい状況下で推移しました。

当社ではこのような経済情勢下、与信管理に最大限の注意を払いつつ、更なる取引先との関係強化、新規取引先、新規商材の開拓等積極的な営業活動を推進しました結果、当中間期での連結売上高は3,456億99百万円となりました。

セグメント別売上高では、鉄鋼事業は条鋼類、鋼板類ともメーカーによる市況対策から底打ち感が広がり、建築、自動車など一部国内需要の持ち直しと、主に東南アジア向け輸出の好調とも相俟って1,865億82百万円となりました。非鉄金属事業では、アルミ缶等リサイクル事業の推進により取扱数量が増加し、ニッケルを中心とした価格の上昇もあって316億10百万円となりました。食品事業では、個人消費の低迷に伴い価格は下落しましたが取扱数量は増加し、521億73百万円となりました。石油・化成品事業では、新規取引先の開拓等により取扱数量が増加し、原油価格の上昇もあって528億58百万円となりました。その他の事業では乾燥材に対する需要の拡大により木材の取扱数量の増加等があり、224億73百万円となりました。

損益面におきましては、取引内容の見直しと採算重視の営業に努め、また売上高の増加もあって、当中間期の連結営業利益は47億91百万円、連結経常利益は16億73百万円となりました。特別損益の部では、物流部門の整備に伴う桜島流通センターの土地売却益43億14百万円を特別利益に計上するとともに、金融商品会計、退職給付会計への移行に伴い、貸倒懸念債権に対する引当として30億89百万円、投資有価証券の評価損8億75百万円および退職年金の積立不足額を当中間期に一括費用処理した4億95百万円等を特別損失に計上しました結果、連結中間純利益は7億89百万円となりました。

(2) 通期の見通し

米国、欧州、アジア各国とも景気は安定的に推移し、わが国経済も情報通信関連投資等の拡大により景気は緩やかな回復を辿るものと思われまゝ。しかし、個人消費は依然回復感に乏しく、信用不安も完全には払拭されておらず、また、原油高、株安など景気回復に対する懸念が残るなど厳しい状況が続き、先行き予断は許されまゝせん。

鉄鋼事業では、海外市況動向の先行き不透明に加え、国内でも公共投資、民間設備投資とも大幅な伸長が見込めず、依然信用リスクもありますので、量より質の営業を推進してまいります。

非鉄金属事業では、リサイクル事業を推進してまいります。

食品事業では、個人消費の低迷が続くものと予想されますが、引き続き新規取引先の開拓や新規商材の創出に注力してまいります。

石油・化成品事業では、新規取引先の開拓に注力して取扱数量の増加に努めまゝす。

その他の事業につきましても、景気回復を業績向上の好機と捉え、取扱数量の増大と採算重視の営業に注力してまいります。

通期の業績は、連結売上高 6,700 億円 (対前年比 6.4%増)、連結経常利益は 34 億円 (対前年比 0.1%増)、連結当期純利益 24 億円 (対前年比 304.0%増) を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

当中間期 平成12年9月30日 現在
前 期 平成12年3月31日 現在

(百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前 期	科 目	当中間期	前 期
(資 産 の 部)	百万円	百万円	(負 債 の 部)	百万円	百万円
流動資産	284,385	267,419	流動負債	308,286	300,214
現金及び預金	40,442	34,444	支払手形及び買掛金	102,114	95,574
受取手形及び売掛金	148,298	138,375	短期借入金	189,325	182,814
有 価 証 券	42,453	41,349	一年以内償還の社債	-	13,112
た な 卸 資 産	30,216	34,546	未 払 法 人 税 等	1,024	833
繰延税金資産	38	37	繰延税金負債	58	28
その他の流動資産	23,500	19,176	賞 与 引 当 金	1,214	1,173
貸倒引当金	563	510	その他の流動負債	14,548	6,677
固定資産	59,435	60,099	固定負債	12,884	4,866
有形固定資産	28,972	29,674	長期借入金	9,583	3,792
建物及び構築物	11,638	12,192	退職給付引当金	756	4
土 地	13,897	13,977	役員退職慰労引当金	292	271
その他の有形固定資産	3,436	3,505	その他の固定負債	2,251	798
無形固定資産	152	139	負債合計	321,170	305,081
投資その他の資産	30,310	30,286	(少数株主持分)		
投資有価証券	15,567	12,619	少数株主持分	15	54
長期貸付金	5,540	6,411	(資 本 の 部)		
繰延税金資産	15	49	資 本 金	82,645	82,645
その他の投資	16,974	15,511	資 本 準 備 金	19,227	19,227
貸倒引当金	7,787	4,305	欠 損 金	74,048	74,837
為替換算調整勘定	-	4,652	為替換算調整勘定	5,189	-
			自 己 株 式	0	0
為替換算調整勘定	-	4,652	資本合計	22,635	27,035
資産合計	343,820	332,171	負債、少数株主持分及び資本合計	343,820	332,171

中間連結損益計算書

当中間期 平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日

前 期 平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前 期	
	当中間期	前 期	金 額	百分比
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	345,699	100.0	629,717	100.0
売 上 原 価	330,946	95.7	601,590	95.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,961	2.9	19,400	3.1
営 業 利 益	4,791	1.4	8,727	1.4
営 業 外 収 益	3,298	1.0	4,746	0.7
受 取 利 息	1,218		3,434	
受 取 配 当 金	281		260	
為 替 差 益	1,034		-	
為 替 予 約 評 価 益	671		-	
そ の 他	91		1,052	
営 業 外 費 用	6,416	1.9	10,075	1.6
支 払 利 息	3,442		6,948	
通 貨 ス ワ ッ プ 評 価 損	2,502		-	
有 価 証 券 評 価 損	-		1,748	
そ の 他	470		1,379	
経 常 利 益	1,673	0.5	3,397	0.5
特 別 利 益	4,314	1.2	2,413	0.4
土 地 売 却 益	4,314		-	
償 却 債 権 取 立 益	-		1,542	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	-		870	
特 別 損 失	4,786	1.4	4,427	0.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,089		2,632	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	875		-	
出 資 金 評 価 損	114		-	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	174		1,638	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	37		-	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 損 失	495		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		156	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,201	0.3	1,383	0.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	348		661	
法 人 税 等 調 整 額	63		139	
少 数 株 主 損 失 (加 算)	0		11	
中 間 (当 期) 純 利 益	789	0.2	594	0.1

中間連結剰余金計算書

当中間期 平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日

前 期 平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日

(百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前 期
	百万円	百万円
欠損金期首残高	74,837	75,856
欠 損 金 期 首 残 高	74,837	76,053
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	196
欠 損 金 減 少 高	-	424
連結子会社増加による欠損金減少高	-	424
中間(当期)純利益	789	594
欠損金中間期末(期末)残高	74,048	74,837

中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期 平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日

前 期 平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日

(百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前 期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,201	1,383
2. 減価償却費	741	1,514
3. 貸倒引当金の増加額	3,401	2,818
4. 役員退職慰労引当金戻入額	-	870
5. 受取利息及び受取配当金	1,500	3,694
6. 支払利息	3,442	6,948
7. 有価証券評価損	-	1,748
8. 有価証券売却益	-	652
9. 投資有価証券評価損	875	-
10. 投資有価証券売却損	-	156
11. 土地売却益	4,314	-
12. 償却債権取立益	-	1,542
13. 為替差益	1,034	-
14. 為替予約評価益	671	-
15. 通貨スワップ評価損	2,502	-
16. 出資金評価損	114	-
17. ゴルフ会員権等評価損	174	1,638
18. ゴルフ会員権売却損	37	-
19. 退職給付会計基準変更時差異処理損失	495	-
20. 売上債権の増加額	10,301	7,560
21. たな卸資産の減少額(又は増加額())	4,330	3,052
22. 仕入債務の増加額(又は減少額())	6,354	7,751
23. その他	3,274	2,377
小 計	9,123	6,537
24. 利息及び配当金の受取額	1,485	4,068
25. 利息の支払額	4,123	6,934
26. 法人税等の支払額	157	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,327	9,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	-	1,022
2. 有価証券の売却による収入	341	1,996
3. 有形固定資産の取得による支出	54	746
4. 有形固定資産の売却による収入	7	605
5. 投資有価証券の取得による支出	512	1,016
6. 投資有価証券の売却・償還による収入	1,146	16,460
7. 貸付けによる支出	172	636
8. 貸付金の回収による収入	622	4,632
9. その他	267	2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111	22,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額	8,305	385
2. 長期借入れによる収入	19,400	598
3. 長期借入金の返済による支出	15,411	5,765
4. 社債償還による支出	13,112	-
5. 自己株式の取得による支出	-	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	817	20,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	623	1,385
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	5,997	8,694
現金及び現金同等物の期首残高	34,434	43,129
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,432	34,434

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション

当中間連結会計期間において、新規設立したハンワ・カナダ・コーポレーションを連結の範囲に含め、解散致しましたサウスウェスト・スチール・サプライ社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司
(株)シー・ピー・ユー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益、連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)阪和流通センター等国内連結子会社3社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

ハンワ・アメリカン・コーポレーション等海外連結子会社3社の中間決算日は、8月末日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法（切放し方式）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引

時価法

(追加情報)

金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は538百万円、経常利益は54百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純利益は1,109百万円減少しております。

ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。

なお、当中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	55,502 百万円
時 価	53,475 百万円
評価差額金相当額	2,048 百万円
繰延税金資産相当額	7 百万円
繰延税金負債相当額	27 百万円
少数株主持分相当額	0 百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券等のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

これにより有価証券は4,708百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

(株)阪和流通センター及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(495百万円)については、当中間連結会計期間において一括して費用処理しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は55百万円減少し、営業利益及び経常利益は55百万円増加、また税金等調整前中間純利益は439百万円減少しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は524百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は212百万円増加しております。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建営業取引の処理基準

商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益は、売上高及び売上原価に含めて処理しております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	15,298 百万円	15,547 百万円
2 担保に供している資産	14,199 百万円	18,023 百万円
3 保証債務(保証予約を含む)	1,583 百万円	1,496 百万円
4 受取手形割引高	3,596 百万円	4,078 百万円
5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結期末日満期手形は、次のとおりであります。		
受取手形	9,130 百万円	
支払手形	4,989 百万円	

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料	3,442 百万円	7,011 百万円
賞与引当金繰入額	1,163 百万円	1,126 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円	49 百万円
貸倒引当金繰入額	389 百万円	344 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	40,442 百万円	34,444 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10 百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	<u>40,432 百万円</u>	<u>34,434 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

	(有形固定資産)	(無形固定資産)	(合 計)
取得価額相当額	3,043 百万円	99 百万円	3,142 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,739 百万円</u>	<u>51 百万円</u>	<u>1,791 百万円</u>
中間期末残高相当額	<u>1,303 百万円</u>	<u>47 百万円</u>	<u>1,351 百万円</u>

未経過リース料中間期末残高相当額 (1年以内486百万円)(1年超933百万円)〔合計1,419百万円〕

(当中間期の支払リース料306百万円)(同減価償却費相当額277百万円)(同支払利息相当額26百万円)

(2) 貸手側

転貸による未経過受取リース料中間期末残高相当額(1年以内39百万円)(1年超99百万円)〔合計139百万円〕

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過支払リース料 (1年以内 36百万円)(1年超 122百万円)〔合計 158百万円〕

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	186,582	31,610	52,173	52,858	22,473	345,699	-	345,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	186,582	31,610	52,173	52,858	22,473	345,699	(-)	345,699
営業費用	183,935	30,879	51,239	52,327	20,533	338,914	1,992	340,907
営業利益	2,647	731	934	531	1,939	6,784	(1,992)	4,791

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	359,444	51,615	104,228	75,269	39,159	629,717	-	629,717
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	359,444	51,615	104,228	75,269	39,159	629,717	(-)	629,717
営業費用	353,572	50,137	102,252	74,650	36,563	617,177	3,812	620,990
営業利益	5,871	1,478	1,975	618	2,596	12,540	(3,812)	8,727

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,812百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,992百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」4百万円、「食品」477百万円、「石油・化成品」54百万円及び「その他」2百万円それぞれ増加しております。

4. 当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」30百万円、「非鉄」3百万円、「食品」4百万円、「石油・化成品」2百万円、「その他」6百万円及び「消去又は全社」8百万円それぞれ増加しております。

5. 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」0百万円及び「食品」524百万円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	42,061	5,516	47,578
連結売上高			345,699
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%	1.6%	13.8%

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	67,214	11,170	78,385
連結売上高			629,717
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	1.8%	12.5%

- （注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア中国・韓国・タイ
 (2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(百万円未満切捨)

期 別 種 類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	-	-	-	4,420	4,745	325
債 券	4,323	4,396	73	4,763	4,858	94
そ の 他	38,130	36,466	1,664	32,166	28,951	3,214
小 計	42,453	40,863	1,590	41,349	38,555	2,794
(2) 固定資産に 属するもの						
株 式	4,799	5,090	290	10	10	0
債 券	8,249	7,521	727	9,137	8,021	1,116
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	13,048	12,612	436	9,147	8,032	1,115
合 計	55,502	53,475	2,027	50,497	46,587	3,910

(注) 1. 時価の算定方法

- 上場株式等 …………… 主に東京証券取引所の最終価格
- 上場債券 …………… 主にルクセンブルグ証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等
- 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)
…………… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
- 非上場の証券投資信託の受益証券
…………… 主に基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間連結貸借対照表計上額

	〔 当中間連結会計期間 〕	〔 前連結会計年度 〕
固定資産 株 式	2,518 百万円	3,471 百万円